

在日朝鮮人政策から移民政策への一本の道

坂中英徳

移民政策の原点としての在日朝鮮人政策

わたしは1977年6月に発表した「坂中論文」（「今後の出入国管理行政のあり方について」の中の「在日朝鮮人の処遇」の章）において在日朝鮮人の将来を展望した。

〈在日朝鮮人は、今日、法律上は「外国人」であるが事実上は「準日本人」ともいうべき存在になっている。将来は、日本化がさらに進み、「朝鮮系日本人(日本国民)」ともいうべき存在となっていくのではなかろうか。〉

続いて、「準日本人論」および「朝鮮系日本人(国民)論」の立場から、在日朝鮮人処遇政策論を展開した。

〈もとより、帰化の問題は、日本国民になろうという意思が在日朝鮮人になればどうしようもないものであり、国家が押しつけるといった性質のものではない。日本政府としてできることは、在日朝鮮人が日本国民となるのはその実体と将来の動向に適合するものであるとの基本的認識の下に、すすんで日本国籍を選択したいという気持ちが在日朝鮮人の間に自然と盛り上がってくるような社会環境づくりに努めることであろう。この意味で何よりも必要なことは、教育の機会と職業選択の自由とを広く在日朝鮮人に認めることであり、この「開かれた日本社会」の実現をめざし、まず政府が率先して在日朝鮮人に公務員及び公共企業体職員への門戸を開放し、さらに、国民世論を喚起し、民間企業等の理解と協力を求めることであろう。〉

〈日本社会が在日朝鮮人に教育と就職の機会均等を保障し自由競争の場を提供するようになれば、在日朝鮮人は日本社会で生きる希望を見出すであろうし、在日朝鮮人の中からその「能力」や「職業」によって高い社会的評価を受ける者が進出してくるであろう。そうなれば、日本人の朝鮮人観もおのずから変化していくであろうし、日本への帰化を積極的に肯定する方向でのコンセンサスが在日朝鮮人社会に形成されていくであろう。〉

坂中論文の中でもとりわけこの箇所には批判が集中した。民族団体、活動家、学者、文化人ならびに在日韓国・朝鮮人社会から袋だたきにあった。「同化政策のいっそうの推進を打ち出したものだ」「朝鮮民主主義人民共和国への帰国の道を閉ざすものだ」というのが批判

文の決まり文句だった。

最近このくだりを再読し、引用文中「在日朝鮮人」とあるのを「移民」と置き換えれば、大量移民時代にも十分通用する政策論を展開していると思った。20年ほど強烈な批判・罵倒の嵐に見舞われたが、まったく色あせていない。堂々と自分の見解を述べている。

在日朝鮮人問題と死闘を繰り広げた経験を生かして移民国家の創建に挑む

私の処女作にして代表作である「今後の出入国管理行政のあり方について」（以下「坂中論文」と略称）が生まれた1975年といえば、サイゴンが陥落し、ベトナム戦争が終結したのは、その年の4月30日だった。

朝鮮半島では、その前年「文世光事件」という奇怪な事件が起きている。当時22歳だった在日韓国人二世が、「光復節」の式典会場で朴正熙韓国大統領を狙撃、暗殺は未遂に終わったが、陸英修夫人ほか2名が死亡した。

「金日成主席率いる北朝鮮によって、アメリカの傀儡政権でしかない韓国の朴軍事政権を倒し、朝鮮半島は統一されるべきだ」——70年安保はもう過去の出来事となっていたが、大学キャンパスにはまだ学園闘争の残滓があり、そんな見方をする論客もかなりいたように思う。

左右のイデオロギーが激しくぶつかる「在日韓国・朝鮮人問題」という社会問題も、私が論じるよりもずっと適任と思われる学者や運動家がいたに違いない。

当時、法務省入国管理局には、連日、反入管運動の活動家たちが押しかけてきていた。実際問題として、そのようなエネルギーをまともに受ける覚悟を決めて、在日韓国・朝鮮人問題で発言することは容易ではなかったのである。

わたしはそんな大騒ぎになるとはつゆ知らず、まっ正面から「在日朝鮮人の処遇」をテーマに論戦を挑んだのだ。

ただ、私が幸運だったのは、左右のイデオロギーの相克であるとか、在日コリアンをめぐるさまざまな政治・社会運動、さらには、日本人による在日朝鮮人批判は許さないという排他的な空気や、本音を語ることをタブー視する風潮など、そういった夾雑物をいっさい排除した地平からこの問題を見通すことができたことではないだろうか。

さて、坂中論文は、行政組織としての入管にどのような影響を与えたのだろうか。

概して在日朝鮮人社会に対しては「敬して遠ざける」空気が支配的であった当時の入管においては、むしろ、革命的な政策論を展開した「坂中論文」を積極的に受け入れる土壌などはなかったと認識している。だが、そうかといって、猛烈な反対の声が組織の中から上がるほど、それに反論することに熱心な人もいなかったのである。

そんな空気が醸成されると不思議なもので、組織全体としてあまり歓迎されない提案でも、積極的な反対の声が出てこないとなれば、それがいつのまにか独り歩きして政府の方針にまでなってしまうということもあるのだ。そう、紙に書いた提言は、実現に向かって

進み始めたのだ。

つまり、「坂中論文」が示した政策転換は、入管の中では明らかに坂中英徳ひとりの意見であったにもかかわらず、声を出して具体的な政策を提案したがために、組織の中で消極的に肯定されてしまったのだ。

その政策提言は、1981年の第94回通常国会において全会一致で可決された「出入国管理令の一部を改正する法律」（法律第85号）と「難民の地位に関する条約等への加入に伴う出入国管理令その他関係法律の整備に関する法律」（法律第86号）として実を結んだ。ふたつの法律は翌1982年に施行された。

以上、坂中論文で難問の在日韓国・朝鮮人問題を解決の方向に導いた時代を振り返った。私が打ち立てた在日韓国・朝鮮人政策があれよあれよという間に実現してしまったことを確認した。

話は坂中論文から40年たった平成の世に移る。問題は、いま正念場を迎えた「日本型移民国家の構想」が、どんな道をたどるかである。坂中論文の斬新な発想法と自然体で問題を解決する手法は、人口崩壊の危機が迫る平成時代にも適用できるのではないかと考えている。

スケールは違うが、禁忌を破り、新地平を切り開くという点では似通ったところがある。在日韓国・朝鮮人問題と死闘を繰り広げた経験のなかに移民国家への道をつける際に参考とすべき点があると思う。判断に迷ったときには坂中論文の初心に戻り、修羅場をくぐった体験を生かし、しかるべく対処する所存である。

以下は、在日コリアン問題の解決法を移民政策に類推適用した場合の希望的観測である。

〈国民の間から移民の受け入れについて積極的な反対の声が出ない状況が明らかとなり、国民からあまり歓迎されない「移民政策の提言」が、人口危機を乗り越える唯一の説得力ある国家政策として独り歩きし、政府の基本方針に発展する。もともと移民革命思想は坂中英徳の個人的見解にすぎないものだったが、体系的で具体的な政策を打ち出したがゆえに、それが日本社会の中で消極的に肯定され、日本の明るい未来を築く新国家ビジョンとして認められる。〉

在日コリアンと共生する日本人は移民と共生できる

千年以上も移民鎖国が続いた日本は移民の受け入れに適さないという見方が一部にある。私はそのような考えに異議がある。在日韓国・朝鮮人問題の解決に努めた経験から、日本社会には異なる民族を受容する土壌があり、日本人には移民を受け入れる能力があると考えている。

現在、日本人と在日コリアンが友人関係・信頼関係を確立していることが、その何より

の証拠である。

法務省入国管理局の行政官時代、在日コリアンの法的地位問題と正面から取り組んだが、一筋縄ではいかず、苦闘の連続であった。在日韓国・朝鮮人の日本への移住は日本の朝鮮半島植民地支配に由来するという歴史的経緯もあって、戦後、在日コリアンと日本人の関係は冷戦の時代が続いた。

しかし、２０００年代に入ると状況が一変した。在日韓国・朝鮮人の結婚相手の９割が日本人であることに象徴されるように、日本人と在日コリアンの関係は緊張が解けて平和の時代を迎えた。

わたしは１９７７年に発表した「坂中論文」の「在日朝鮮人の処遇」の章において、在日韓国・朝鮮人と日本人の結婚が増える傾向にあること及び両者の間に生まれる子の増加に着目し、「在日朝鮮人は血縁的にも日本人との関係を深めてきており、このままの趨勢が続けば、数世代を経ないうちに在日朝鮮人の大半が日本人との血縁関係を有する者になることが予想される」と将来を展望した。

私は在日韓国・朝鮮人問題の行方を占う観点から、在日韓国・朝鮮人と日本人との婚姻件数の推移と、これと相関関係にある混血者の人口動向に注意を払ってきた。在日韓国・朝鮮人と日本人との結婚の増加は両者の関係が緊密になったことの反映であり、その結婚から誕生した子(混血者)は両者の和解の象徴ともいうべき存在であると考えていた。

戦後しばらくの間、日本人と在日韓国・朝鮮人は陰悪な関係にあった。それを反映して両者の結婚もそれほど多くなかった。

坂中論文以降の推移を見ると、在日韓国・朝鮮人が日本人と結婚するケースは論文が予言したものよりも急速に進行し、現在では９０％を超える人が日本人と結婚している。

多民族社会で各民族間の平和友好関係を確立するもっとも有効な方法のひとつは、異なる民族間で婚姻関係を数多く積み重ねてゆくこと、そして血縁関係を深めてゆくことだと私は考えている。

戦後の在日韓国・朝鮮人と日本人、すなわち、当初は厳しい対立関係にあった二つの民族が、婚姻関係の広がりを通してその関係が劇的に改善されたこの７０年の歴史は、視界に入ってきた移民国家時代において多民族共生の先例として語り継がれることになるだろう。

在日コリアンとの深いかわりの歴史を鏡とし、日本人がニューカマーの移民と向かい合えば、日本人と移民が良好な関係を結ぶ「多民族共生社会」をつくれるであろう。

在日朝鮮人問題の解決の道筋をつけたことを生涯の誇りとする

今日、経済界、スポーツ界、芸能界などを見渡すと、在日コリアンの活躍が目立つ。医師、弁護士、公認会計士など専門職に従事する人も多い。

歌謡の世界は在日コリアンの存在を抜きにしては語れない。ソフトバンクの創始者の孫正義氏を筆頭に起業家が続出した。焼肉やキムチが日本人の好きな食べ物になったのも朝

鮮半島出身者がいたからこそだ。

私たち日本人は、戦後日本に残った65万人の在日朝鮮人とその子孫が、日本の社会・経済・文化の発展に貢献したことを忘れてはならない。在日朝鮮人は日本社会に彩を添え、活力をもたらした。もし彼らがいなかったなら、先祖代々の日本人が社会の成員のほぼ100%を占める、淡彩画のおもしろみに欠ける社会になっていたと思う。

もうひとつ言っておきたいことがある。日本人の歴史認識が厳しく問われるとともに在日コリアンの民族的アイデンティティがからむ、困難きわまる少数民族問題を解決の方向に導いた経験は、未曾有の規模の移民を迎えるときの日本人の自信につながると考えている。

わたしは法的地位の安定など、在日朝鮮人問題の解決の道筋をつけたことを生涯の誇りとする。朝鮮半島からのたった65万人の移民がこれだけ大きな仕事をやってのけた実績に照らして考えると、全世界から1000万人の移民を迎えると、その中からどんな偉才が現れるのか、どんな偉業を達成するのか、それを思うと期待に胸がふくらむ。